

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車両運搬具及び什器備品
定額法によっている。
 - ② ソフトウェア
法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (6) 税効果会計の適用について
税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,288,000	0	167,000	1,121,000
投資有価証券	498,712,000	167,000	0	498,879,000
小 計	500,000,000	167,000	167,000	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	68,293,808	10,685,000	2,922,207	76,056,601
新宿シィハーマリン積立資産	100,000,000	19,711,458	10,000,000	109,711,458
子どもフェスタ積立資産	12,000,000	1,500,000	0	13,500,000
固定資産取得積立資産	190,934,213	48,017,905	5,635,031	233,317,087
新宿文化センター周年事業積立資産	4,500,000	1,500,000	0	6,000,000
林芙美子事業資産	0	1,140,830	0	1,140,830
小 計	375,728,021	82,555,193	18,557,238	439,725,976
合 計	875,728,021	82,722,193	18,724,238	939,725,976

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,121,000	(1,121,000)	—	—
投資有価証券	498,879,000	(498,879,000)	—	—
小 計	500,000,000	(500,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	76,056,601	—	—	(76,056,601)
新宿シィハーマリン積立資産	109,711,458	(9,711,458)	(100,000,000)	—
子どもフェスタ積立資産	13,500,000	—	(13,500,000)	—
固定資産取得積立資産	233,317,087	—	(233,317,087)	—
新宿文化センター周年事業積立資産	6,000,000	—	(6,000,000)	—
林芙美子事業資産	1,140,830	(1,140,830)	—	—
小 計	439,725,976	(10,852,288)	(352,817,087)	(76,056,601)
合 計	939,725,976	(510,852,288)	(352,817,087)	(76,056,601)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,950,500	4,465,654	484,846
什器備品	129,596,484	88,076,619	41,519,865
ソフトウェア	99,124,877	89,231,960	9,892,917
リース資産	31,815,720	24,717,353	7,098,367
合 計	265,487,581	206,491,586	58,995,995

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券20年114回	498,879,000	575,500,000	76,621,000
利付国庫債券20年125回	295,864,309	341,968,000	46,103,691
利付国庫債券10年338回	100,259,500	101,290,000	1,030,500
地方公共団体金融機構債10年98回	100,000,000	100,590,000	590,000
利付国庫債券20年179回	98,412,436	96,530,000	△ 1,882,436
合 計	1,093,415,245	1,215,878,000	124,345,191

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
新宿区補助金	新宿区	-	451,286,205	451,286,205	-	-
令和3年度新宿区放課後 児童支援員等処遇改善 事業補助金	新宿区	-	844,957	844,957	-	-
公益財団法人東京都歴史 文化財団共催負担金	公益財団 法人東京 都歴史文 化財団	-	3,896,214	3,896,214	-	-
令和3年度文化芸術振 興費補助金(文化施設の 感 染拡大予防・活動 支援環境整備事業)	文化庁	-	4,868,000	4,868,000	-	-
独立行政法人国立青 少年教育振興機構 子どもゆめ基金	独立行政法 人国立青少 年教育振興 機構	-	446,070	446,070	-	-
合 計		-	461,341,446	461,341,446	-	-

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	10,667,000
合 計	10,667,000

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,121,455,224	現金預金勘定	1,157,179,736
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 198,712,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 198,879,000
現金及び現金同等物	922,743,224	現金及び現金同等物	958,300,736

- (2) 重要な非資金取引

該当なし。

9 リースにより使用する固定資産

- (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

新宿コズミックセンター駐車場券機及び全自動料金精算機リース（什器備品）、新宿歴史博物館カラー印刷機（什器備品）、監視用テレビカメラシステム一式（什器備品）、新宿文化センターカラー印刷機（什器備品）、新宿コズミックセンターカラー印刷機（什器備品）、地域センター受付システム（什器備品）及び新宿コズミックセンター券売機（什器備品）である。

10 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：円)

未払事業税否認	2,287,159
賞与引当金	1,431,569
退職給付引当金損金算入限度超過額	591,394
繰延税金資産	4,310,122

11 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	61,891,079	49,824,282	61,891,079	0	49,824,282
退職給付引当金	68,293,808	10,684,867	2,922,074	0	76,056,601